

〔論 文〕

高等教育への障害者のアクセス：教育のユニバーサルデザイン

－米国の障害者支援システムに学ぶ－

吉田 仁美・伊藤 セツ

The Access to Higher Education for Persons with Disabilities: Universal Design in Education
－From the practical experiment in the United States－

Hitomi YOSHIDA and Setsu ITO

This paper has three purposes. First, it seeks to pursue a support system for persons with disabilities seeking higher education in the USA and to present the idea of "Universal Design in Education." Second, we will discuss the support system in the University of Oregon as a practical case in point. Finally, we will examine the access given to people with disabilities to higher education in Japan.

The study incorporates literature, conference documents, internet searches, and an on-site inspection. The results were as follows.

1. In US facilities of higher education, disabled students receive various special services under the law.
2. Under the idea of "Universal Design in Education," it was practicable for students with learning disabilities to access higher education.
3. The practical experiments in the United States provide suggestions for application in Japan.

Key words: Disability (障害者), Universal Design in Education (教育のユニバーサル・デザイン), Higher Education (高等教育), Non-traditional students (非伝統型学生), Support System (サポートシステム)

1. 問題の背景と目的・枠組み

現在日本では、少子化が進み、大学は、従来の「伝統型学生」(Traditional students)の受け入れだけでなく、いわゆる「非伝統型学生」(Non-traditional students)への対応が重視されている。一般に、小学校、中学校、高等学校の12年間の課程を通常18歳までに修了し、その後高等教育機関に入学する学生を「伝統型学生」、この「伝統型学生」以外の学生

を「非伝統型学生」と定義する。すなわち、「非伝統型学生」の枠組みのなかには、障害学生、高齢者、勤労学生、外国人留学生などが含まれており、このような学生に対する教育環境の改善は、「教育におけるユニバーサルデザイン」(Bowe 2000: 10; 吉田 2003b)と呼ばれるものである。

本論文では「非伝統型学生」のなかでも高等教育へのアクセスが困難である障害学生に焦点をあてる。近年、高齢社会への移行に伴いバリアフリーのまち

づくりが行なわれて、ハード面を中心に、ユニバーサルデザインの概念が徐々に普及してきている。すなわち、障害者や高齢者のためだけではなく、住民一人一人が暮らしやすいまちづくり、及び、福祉環境の構築に重点が置かれるようになってきた。そのような中で障害者の高等教育へのアクセスのニーズは高まりつつある。

日本の先行研究をみると、高等教育への障害者のアクセスに関しては、メディアとの関わりの領域での広瀬（1995, 1997, 1999, 2002a, 2002b, 2002c, 2002d）や都築（1997, 1998, 1999他）らのものや、障害児教育分野の研究は多数みられる。しかし、社会福祉（障害者福祉）分野ではこの問題に関して特に研究領域を形成してはいないように思われる（吉田 2003a）。

米国においては、高等教育機関における障害学生が、高等教育へのアクセスに関する権利獲得を目指した自立生活運動が盛んである。その代表的なものとして、重度の障害者が中心になって1960年代に起こしたカリフォルニア大学バークレー校の運動があげられる。この運動に端を発し、米国では障害者が高等教育機関にアクセスできる環境を、法律を制定させることで実現させてきた¹。米国の高等教育機関は、機会の平等を保障するという思想基盤のもとに、ハード面の整備及び障害者支援システムが設置されている（広瀬 2002a, 2002b, 2002c）。また、1990年代初期からはITの進展が目覚ましく、それと連動するように米国の高等教育機関においても、ユニバーサルデザインの概念が広まりつつある。現在、米国では多くの障害学生だけではなく、様々なラーニングスタイルをもつ学生までその恩恵を受けている。この種の問題は、米国の学位論文のテーマにもなっている（Gonzalez 1998）。

以上の点から、本論文の目的は、第1に、米国の高等教育機関における障害者支援システム及び障害者支援問題の変遷を、第2に、米国の高等教育におけるユニバーサルデザインの考え方と発展のプロセスを追い、第3に、具体的に米国の高等教育機関の障害支援システムの実例を示し、最後に、これらから日本の高等教育機関における今後の課題と展望を示すことである。

研究方法は、主に文献によるが、AHEAD（The Association on Higher Education and Disability, 以下AHEADと略記）大会への吉田の参加のほか、米国の現地視察²によって得られたデータ・知見に基づく。なお、インターネット上からの関連機関へのアクセスがこれを補う。本論文における筆者らの枠組みを図1、図2に示す。

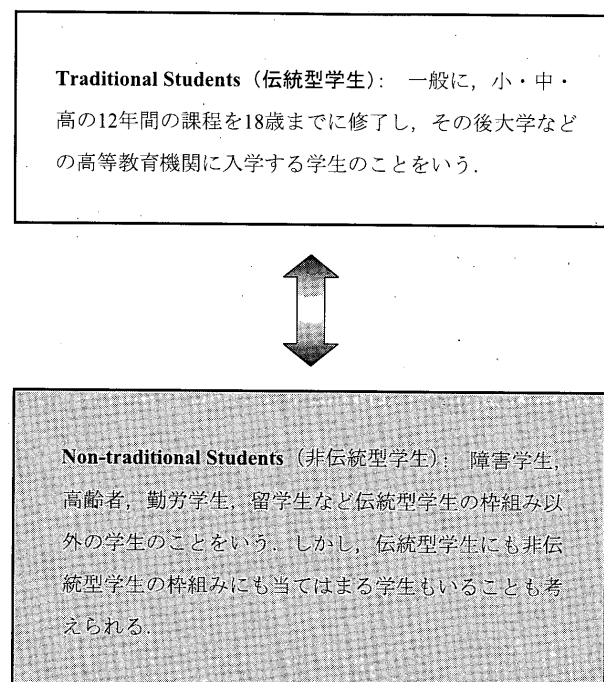


図1 伝統型学生と非伝統型学生のインクルージョン

¹ 米国の高等教育機関へのアクセスに関する主な法律は、Section 504 of the Rehabilitation Act of 1973, Individual with Disabilities Education Act, 1975, American with disabilities Act 1990, Section 508 of the Rehabilitation Act of 2001, である。

² 吉田は2001年7月24日から29日までオレゴン州ポートランドにて行なわれたAHEAD世界会議第24回大会に、NIMEの広瀬洋子氏、愛知教育大学の都築繁幸氏（障害児教育）らに伴って参加。また2002年3月27日から4月5日まで、バーモント大学主催のADAセミナーに参加。

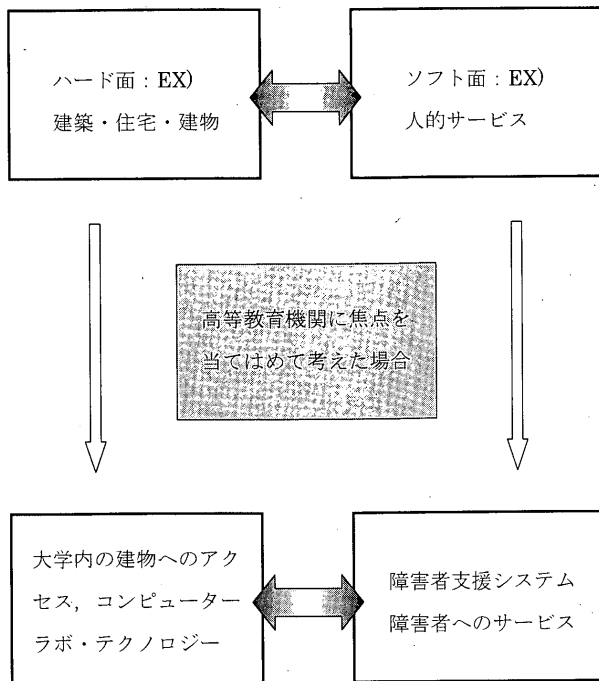


図2 本論文における高等教育機関におけるユニバーサルデザインの考え方

2. 米国の高等教育機関にみる「教育のユニバーサルデザイン」

「教育のユニバーサルデザイン」については、文献としては、まだ日本では紹介・邦訳されていない、既述フランク G. ボウの見解 (Bowe 2000) に注目する。

ボウは、「教育のユニバーサルデザイン」の概念の説明を試み、米国で「教育のユニバーサルデザイン」をどのように実現させていこうとしているのかその過程を説明する。これによると、米国では教育において、個々人のコースを変えさせるのではなく、個々人のニーズに教育を対応させることを最優先してきた。例えば、統合教育を前提としたうえで、聴覚障害者には手話通訳またはノートテイカーをつけ、視覚障害者には点字・テープレコーダーの資料を渡すなどのサービスを行なう。これらは1977年に連邦法 (保健教育福祉省によって出された施行規則で、連邦政府の各省庁が従うべき基本となるもの) によって義務づけられ、各大学に設置されるようになった。これは、障害者の高等教育への「アクセシビリティ」ということができる。

ところで、ユニバーサルデザインという言葉は、ノースカロライナの建築家であり、工業デザイナーであるロナルド・メイスによって1980年代後半に使用されたことは周知のとおりであるが、これが米国の高等教育機関に導入されたのは、1990年代初頭である。1990年代は、ITの進展が目覚ましく、高等教育のユニバーサルデザインもそれに連動する形で現れてきた。

ボウによると、1999年の秋にカリフォルニア州は、教科書出版社に、学習障害者 (Learning Disability, 以下LD) や、視覚障害者、聴覚障害者にも対応できるような教科書を販売するように命じた。それは、文字を読むことができない視覚障害者や、学習障害者にも、聞く方法で学習できるディスクバージョン対応のテキストである。また、多くの教師はディスク上で講義を構成させるため、その結果、コピーしなくてもよいなど、教師やスタッフの手間が省けたうえにコストダウンも実現させることができたという。

これらをみていくと「教育のユニバーサルデザイン」とは、ボウの言葉を借りると、生産物、サービス、そして全ての人 (若い人、老人、背の低い人も高い人も、障害をもつ人もそうでない人も) の環境を最大限により使いやすいものにアプローチしていく過程そのものともいえる。つまり一部の学生にとって好都合というのがユニバーサルデザインなのではない、ということができる。高等教育に目を転じれば、多様な背景と、異なった学習形態をもった学生を抱えている米国の大学教育のなかでユニバーサルデザインを考えていくには、教材、授業、そしてアクセスしやすい環境、それらを全ての人に使いやすいものにしていくには教育者はどうすべきか課題となる。また、ボウは教育者としての立場³からも、「教育のユニバーサルデザイン」の実現にあたって、テクノロジーの活用は欠かせない、と述べているように、障害学生がテクノロジーを最大限に活用するということは、「教育のユニバーサルデザイン」を実現させていく最も重要な鍵となっていることが明らかになっている。

3. オレゴン大学にみる米国の障害者支援システム

次に、米国各州の中でも障害学生へのサービスに定評があるオレゴン州のオレゴン大学 (University of Oregon) の米国の障害者支援システムを例示する。オレゴン大学はオレゴン州で最大規模の大学であり、2000年秋現在、学生数17,374名のうち約500名が、障害があることを大学に報告している。その中で最も多いのがLDである。なおこの箇所は、2001年9月28日に文部科学省大学共同利用機関メディア教育開発センター(National Institute Multimedia Education=NIME, 以下NIMEと略記)で行なわれたFD (Faculty Development 以下FD) 研修講座の資料を参照している⁴ (広瀬 2002c)。

障害者支援に関する具体的な内容を表1に要約した。これによって、障害者支援室の仕事、支援内容、FDによる支援(教職員のためのガイドブック)、その他の学内サービスとの連携、さらに地域サービスとの連携の仕方が詳細に決められていることがわかる。

これは、オレゴン大学の例であるが、全米の州立大学なら、リハビリテーション法第508条、ADA法のもとに、障害者支援システムが設置され、法的サービスが行なわれている。また、全米の州立大学のどのホームページ上からも障害者支援室にアクセスでき、またその内容も非常に充実しており、これらのホームページは、視覚障害者や学習障害者にもアクセスできるように作成されている。日本は、広瀬 (2002b) が指摘するように、「通常の大学に比べて障害学生数が倍近い放送大学でさえ、たった一箇所の学習支援センターのウェブページに1行ほど障害者についての記載があっただけである(放送大学ホームページURL: <http://www.u-air.ac.jp/> 参照2003年3月31日アクセス)。ましてや、障害者に対しての

記載が全くなされていない大学の方が多い」というのが現実である。

米国では、高等教育機関への障害学生へのアクセスに関しては、ホームページ上から見るように情報提供の面において保障されている。インターネットも普及し、今後より一層IT化が進んでいく中で、障害者が高等教育機関にアクセスするには、まず情報へのアクセスが保障されていなければならないだろう。日本の高等教育機関において、障害者がアクセスできるようなホームページの作成の課題は急務である。

また、「教育のユニバーサルデザイン」を実現させていく過程においては、高等教育機関に従事する教育者、スタッフの理解が得られなければならない。これに関しては、オレゴン大学のホームページ上では、表2のように教職員のためのガイドブックが掲載されている。以下、同資料より抜粋して述べる。

これらからわかるように、聴覚障害者、視覚障害者、学習障害者でも参加可能である授業の展開方法を示しており、このことから「教育のユニバーサルデザイン」の段階の高いレベルがみてとれる。

また日本においては、障害と高等教育の関心が高くなると同様に、FDの重要性も同時に高まりつつある。高等教育と障害の取り組みについて最も先駆的に研究・研修事業が取り組まれているNIMEの取り組みをみてみよう。NIMEでは、2000年度からFD研修事業の一環として「高等教育における障害をもつ学習者への支援と配慮」のワークショップが始まり、2001年度には、ワークショップ1回と、SCSを利用して全国の大学をつなぐ形での研修を実施している。またこうした動きに呼応して、2001年度より正式にメディア研究開発系の「メディアFDとフレキシブルラーニング支援」の研究開発部門のサブグループとしてハンディキャップ班が立ち

³ちなみに、ボウは、2000年現在、Hofstra Universityで教授(専攻は教育学)兼特殊教育コーディネーターをつとめている。

⁴この資料は、文部科学省大学共同利用機関メディア教育開発センターの広瀬洋子研究室のホームページからも閲覧可能。URL: <http://www.nime.ac.jp/~hirose/oregon.htm> (2003年3月31日アクセス)。またオレゴン大学のホームページについては、<http://www.uoregon.edu/>を参照(2003年3月31日アクセス)。

表1 オレゴン州のオレゴン大学の障害者支援システムの例

●障害者支援室 (Office for students with disability) のスタッフ

- ①学内規則や法律のカウンセラー (障害に関する証明書への対応や配慮の決断)
- ②一般窓口カウンセラー (学習支援のアシスト・教員へのコンタクト等)
- ③学生カウンセラー (各種支援コーディネート)
- ④ノートテイク・試験等のコーディネーター
- ⑤朗読コーディネーター
- ⑥手話通訳スタッフ
- ⑦アダプティブ・テクノロジー・アドバイザー (ラボやコンピュータトレーニング・活用アシスト)

●支援内容

- ①コース履修 (優先履修受付・教室再配置)
- ②教員との連携 (教員や学部への配慮要請)
- ③教員への文書による配慮の要請
- ④ノートテイク
- ⑤朗読テープ (朗読支援センターへの連絡)
- ⑥手話通訳
- ⑦試験時の配慮
- ⑧教室内の配慮 (前列席の確保, 配布資料への配慮: 拡大文字, OHP 対応等)
- ⑨アダプティブ・テクノロジー・ラボの活用指導
- ⑩機器の貸し出し (テープレコーダー・TTY・音声計算機/音声辞書・FM システム・簡易ワープロ)
- ⑪ その他の授業支援

●FD 支援 (教職員のためのガイドブック)

障害者支援室のサービス内容や連携方法の周知と, 障害者が授業をよりよく理解できるようにするための教授法や配慮へのアドバイスが60ページ分に及ぶウェブサイトに掲載され, 関連部署へのリンクがなされている。

●その他の学内サービスとの連携

- ①アカデミックラーニングセンター
- ②教育機会均等プログラム (EPO)
- ③差別撤廃措置・機会均等部門
- ④就職センター
- ⑤カウンセリング・試験センター
- ⑥安全管理センター
- ⑦エスコートセンター (学内移動補助)
- ⑧機器修理サービス

●地域サービスとの連携

- ①盲人と失読症のための朗読テープサービス
- ②オレゴン州立図書館
- ③盲人委員会 (Commission for the Blind)
- ④職業リハビリセンター (Vocational Rehabilitation Division=VRD)
- ⑤モビリティ・インターナショナルUSA (Mobility International USA=MIUSA)

出所) 2001年9月28日 NIME のFD 研修講座の資料を参照して作成

表2 オレゴン大学のホームページ上にみる教職員のためのガイドブック抄

- ・ 前回の授業のレビューとその日の授業でカバーするトピックスの概要から授業を始める。授業の終わりに答えられるような質問を出しておく。授業の終わりにはその日のキーポイントをまとめること。
- ・ 口頭, また視覚的な方法で中心となる概念や用語を強調する。情報をいくつかの方法で伝えるように常に配慮すること。
- ・ 授業中は, 黒板や OHP を使用して, 中心概念やキーコンセプトを強調する。
- ・ 直接学生に向かって話しかけること。ジェスチャーや自然な表現を使って, より深い情報を伝える。
- ・ 視覚的・聴覚的に邪魔となるものは極力排除する。
- ・ 新しい専門用語は黒板や OHP, またはハンドアウトにして表示しておく。必要であれば, オルタナティブ・フォーマットでのハンドアウトの作成 (コピー, 文字サイズ12ポイントの代わりに18ポイント仕様など)。
- ・ 図表, チャート, グラフなど, 視覚で理解しやすい手段を使う。色を使い, ポイントを強調する。
- ・ 課題は口頭と文書で指示する。
- ・ 障害をもつ学生を質問やディスカッションなどに参加させることによって理解を深めさせる。
- ・ 長期にわたる課題に関して, 提出期限などを指示。
- ・ ボリュームの多い課題に関する継続的で段階的な指導。

出所) <http://www.uoregon.edu/> (2003年3月31日アクセス) を参照して作成

上がり、新しい大学改革の流れ、IT 環境整備への関心の高まりが相まって、高等教育と障害者に関する様々な専門家や大学当局スタッフによる情報交換などから新たなネットワークが形成されつつある。今後、こういった機関との連携が高等教育機関には求められていくであろうと考えられる。

4. AHEAD にみる米国における障害者支援システムの問題の変遷

米国では、法制面で障害者支援システムが法的措置の基に設立されたことは既に述べたが、横の連携としては NPO 団体の障害と高等教育に関する全米で最も大きな協会である AHEAD⁵ の存在も見逃せない。ここでは、AHEAD の会議に関する関連資料を基に、米国の障害者支援システムの変遷をみていくことにする。

(1) AHEAD にみる障害者支援の変遷

現在、米国において障害者支援問題の課題・特徴にはどのような傾向がみられるのだろうか。また、現在の日本の高等教育機関における障害者支援システムの問題と比較して、状況がどれくらい異なっているのだろうか。そこで、筆者らは、1992年と2002年と10年間のスパンを示す2時点の AHEAD の大会のプログラムによって、全体の分科会の数の割合から、テーマの特徴をみることにした。

それによると10年を経ても変わらず、「障害サービス」分科会が比率の第一を占めていることがわかる。これについては、参加者のほとんどが大学当局に勤めるスタッフであり、大学側として法的に訴えられないためには、どのようなサービスをすべきかについて情報交換するという理由からこのテーマが成り立っていると考えられる。10年で、特に比率を増している分科会は、「コンピューターラボ」、「法・政策」、「テクノロジー」、「キャンパスライフ」の4つである。また、障害の種別でみると、一番多

いのは LD である。これについては、1992年の時点でも既に比率が高かったが、その傾向は変わらない。現在日本が取り組もうとしている聴覚障害、視覚障害の支援に関する割合は分科会の比率としては非常に少なく、肢体不自由者などの身体障害者に関する分科会は既に存在していない。これについては、広瀬 (2002a) は「2001年度の AHEAD 大会の会長によれば、『米国では、身体障害者に関する支援の問題は約20年前に確立されている』ということであった。これは、法的措置のもとに障害者支援サービスが保障されているということが、非常に大きいと思われる。つまり、障害サービスの分野に限っていえば、現在の日本は米国の1970年代、もしくは80年代に位置しているとも言えるだろう」と説明している。

(2) 米国にみる学習障害の問題

米国では、現在 LD に対する支援が一番問題になっている。そこで、ここでは米国における LD の定義及びその特殊性についてみていく。LD の定義及びその特殊性については、筆者らは都築 (1998) の研究に依拠する。

LD が世界的に注目を浴び始めたのは1960年代後半からである。LD という概念は、1963年、米国で精神遅滞や自閉症とは違う軽度の発達障害に対してカークがこの名称への統一を提案したことが一つのきっかけとなり、急速に普及したとされる。その後、1975年の全障害児教育法 (一般法律94-142) において学習障害が障害のカテゴリーの一つとして正式に取り上げられ、定義をめぐる種々の論争を経ながら今日に至っている。現在、米国では70年代に学習障害と診断され、治療教育を受けた子どもたちが既に青年期に達しており、日本ではまだ経験していない高等教育段階の教育・リハビリテーションの問題がみられる。

1975年の全障害児教育法では、学習障害児を「話しことばや書き言葉の理解や使用における基礎的な

⁵ AHEAD は、高等教育と障害に関する協会では全米では一番大きな協会であり、高等教育における障害をもつ学生がキャンパスライフに全面参加することをねらいとして、1977年に設立された。またこの団体は高等教育における障害をもつ学生に関わる専門家を擁し、会員は2003年度現在2200人で構成されている。AHEAD の最も大きなイベントである世界大会は毎年夏に開催されている。吉田は、この第24回大会 (2001年) に参加した。

心理過程において一つないしそれ以上の障害のある子どもを意味し、これらの障害は、聞く、考える、話す、読む、書く、綴る、計算する能力の不全として現れる。知覚の障害、脳損傷、微細胞機能不全、読字障害、発達性失語症等の状態を含む。一次的に視覚、聴覚、運動の障害の結果、精神遅滞、情緒障害の結果、または環境的文化的もしくは経済的に恵まれない結果としての学習上の障害をもつ子どもは含まない」としている。ここで示されたこの障害の正式名称は、「特異性学習障害 (Specific Learning Disabilities)」である。障害カテゴリーの一つとして学習障害が規定されている。

全米学習障害合同委員会 (NJCLD) は、学習障害をもつ人々に関して協力しあっている諸組織の委員会であるが、この委員会の1981年の定義によれば、「学習障害とは聞く、話す、読む、書く、推論するもしくは算数の諸能力を獲得することや使用することの著しい困難さによって顕在化する異質的な障害群を指す包括的な用語である。これらの障害は個人に内在するもので中枢神経系の機能不全によるものと推定される。学習障害は、他の学習状態 (例えば、感覚障害、精神遅滞、社会的障害や情緒障害) もしくは環境的影響力 (例えば文化的相違、不十分な指導、不適切な指導、精神的要因) に随伴して生ずることもあるのであろうが、学習障害はこれらの諸状態もしくは諸影響力の直接的結果によるものではない」この定義は、学習障害が個人の情報の検索、知識や理解の保持、表現などの処理に影響を及ぼす生涯的な障害であることを明確に言及している。AHEADのホームページ⁶によれば、米国において、学習障害をもった学生が高等教育機関に毎年入学し、その割合は増加の一方を辿っていると報告されており、今後もさらに増加する傾向にあるとみられる。

また、Gonzalez (1998: 61) によれば、ニュージャージー州に位置する Richard Stockton College (RSC) では、学生6,500人が在学し、そのうち障害学生は約4%を占めている。その障害学生による自己申告のもとに割合を示すと、身体障害者が23%、

学習障害者は77%を占めている。実際にこれは、大学側が行なう障害サービスのほとんどが学習障害者対応になるということを意味しているともいえるだろう。

都築 (1998) は、「米国では約130数年前から『障害者の高等教育』の道を開拓してきた。日本では1987年に視覚と聴覚に障害をもつ学生のための筑波技術短期大学が設立されたばかりである。学習障害学生の問題はまだ、着手されていないのが実情である。学習障害者が高等教育段階で16万人学んでいるという米国の実態は、日本の実態と比べれば天文学的な数値だといえる。日本で『学習障害学生』の問題が注目されていないのは、日本の障害児教育が現在、中・重度の障害に焦点を当てており、軽度や境界線にいる子どもたちに十分に特別な配慮を行っていないためである」といっている。また、日米の学習障害者に対する問題の相違について指摘し、今後の大学の改革が求められ、大学教育が大衆化していくであろう日本の高等教育において、学習障害学生についての問題を考えていく可能性は極めて高いと述べている。

学習障害は知的水準が一定にありながら、部分的に読み書きが困難、あるいは話せない、計算能力が著しく欠けているといった症状に特徴づけられる。つまり、学習障害は本人の努力のみでは解決できず、また他人に非常に理解されにくい側面をもっている。このような学習障害をもった学生にテクノロジーなどの補助機器が必要になってくるのはいうまでもなく、米国の実践からこのことは実証されているといってもよいであろう。関根 (2002: 79-85) も同様の指摘をしている。

5. 結果と考察－日本の高等教育機関における課題と展望－

以上、米国の高等教育機関にみる障害者支援の問題の現在とその特徴、及び「教育のユニバーサルデザイン」について述べてきた。米国の高等教育機関では、法的措置のもとに障害学生に対してのサービ

⁶<http://www.ahead.org/> に2003年3月31日アクセス。

スが行なわれているという面においては機会の平等が徹底している。

それに対して、日本では障害学生が高等教育機関に十分アクセスできる状況ではないことは、2001年に実施された「大学における障害者の受け入れ状況に関する調査」（全国障害学生支援センター 2002）によっても明らかになっている。同調査によると入学試験の時点から、障害学生を受け入れない大学もいくつみられる。また、受験可能であるからとはいえ、入学後も障害学生に特別な対応があるとは限らない。志望大学が受験可能であっても何の配慮も得られないということを知り受験をあきらめてしまうケースも多くみられ、大学に入学したのはいいが、その後何の配慮も得られずに退学してしまうケースはいくつかある（広瀬 1997）。

2001年6月現在、障害者の実雇用率は、法定雇用率1.8%であるのに対して、1.49%にしか達しておらず、未達成企業の割合が56.3%もある。このことは、企業のみで解決できる問題ではなく（中野ら 2002）、日本の高等教育機関が障害学生を受け入れていないことと無関係とは言い切れない問題である。もちろん、日本福祉大学など一部の大学では障害学生の受け入れが整っている大学も日本には存在している。しかし、障害学生が一部の大学のみしかアクセスできずに、入学の時点で選択肢の幅が狭まるのは、ユニバーサルデザインの視点からも反している。社会福祉が追求する障害者の自立は障害者雇用・就労とかかわるが、それはまた、教育、特に障害者の高等教育へのアクセスと深い関係をもつ。

広瀬（2002a）は、「米国のシステムをそのまま導入することは無理があろう。米国の建国の精神や公民権運動の流れといった社会的背景、さまざまな文化的、民族的背景をもつ人々の価値を立法や裁判によって調整しようとする社会システムと日本の社会とはかなり開きがある。しかし、高等教育の重要性への認識は両国ともに共通する。何がいったいこの違うシステムを生み出したのか、また実際の運用面でこうした目標は果たして実現されていくのか、今後さらに検討する必要があるだろう」と述べている。学生のニーズを無視して、米国の障害者支援シ

ステムを機械的に導入するのも意味がない。現在、日本では障害学生が大学側にどのようなニーズを求めているのか明確にする必要が出てくるだろう。また、障害者支援システムを構築し、将来にわたって継続させるためにもガイドラインの作成も必要である。そして何よりもこの問題は、大学側の理解がなければ得られない。高等教育機関に従事する教育者に、理解してもらうために教育することも今後問われていくであろう。

冒頭でも述べたように、現在日本の高等教育機関は、少子高齢化の影響を受け多くの転換を迫られている。このことは、本研究でも重要なキーワードとなった非伝統型学生が今後より一層増加していくことを示唆している。「社会に開かれた大学」を考える時に、障害学生が学びやすい大学は、誰もが学びやすい大学ともいえるだろう。「教育のユニバーサルデザイン」の概念を再確認すると、障害学生が学びやすい大学＝誰もが学びやすい大学という評価を得ることができる時代に既に到達しつつある。

具体的に日本の高等教育機関に障害学生がアクセスできるような環境にしていくには、国家的な法的整備、財政援助、ボランティアなどの人的資源、学内外の支援システムをまとめる人的サポート、ガイドラインの作成が今後重要になってくるとされる。それには高等教育機関に従事する研究者、スタッフの理解が得られなければいけない。これに関するFDなどの重要性も今後問われていくであろうと思われる。ユニバーサルデザインの最終的な目標は、誰もが暮らしやすい社会にすることである。また、ユニバーサルデザインの定義はそのゴールに向かうプロセスも含まれている。すなわちユニバーサルデザインのプロセスの過程においては、利用者のニーズを取り入れていくことが重要になってくる。高等教育機関に学ぶ障害学生がどのようなニーズをもっているのか把握し、日本の社会的背景に即した障害者支援システムを構築する必要があると思われる。このことは、教育と福祉の接点、また福祉環境づくりの問題として重要である。

本研究にあたりメディア教育開発センターの広瀬

洋子先生に多くのご教示をいただいた。記して謝意を表する。

文献 (著者名アルファベット順)

- Bowe, Frank G. (2000) *Universal Design in Education: Teaching Nontraditional Students*, Bergin and Garvey, Westport, Connecticut and London.
- Gonzalez, Thomasa (1998) *The American with Disabilities Act 1990 and Section 504: More than Physical Access. Barrier Free Academic Accommodation of Students with Disabilities*, The Union Institute, Dissertation.
- 広瀬洋子 (1995) 「障害者の高等教育とメディア・アクセスの研究—インタビュー調査報告」『研究資料052-J-95』165-191.
- 広瀬洋子 (1997) 「障害者の高等教育とメディア・アクセスの研究—障害者の高等教育とメディア利用に関するアンケート調査報告—障害学生へのメディア利用に関する自由記述」『研究報告』102, 165-191.
- 広瀬洋子 (1999) 「高等教育におけるメディア活用と教員の教授能力開発—インフォメーションテクノロジーと高等教育：英国オープンユニバーシティの障害者と学習支援システム」『研究報告』9, 165-191.
- 広瀬洋子 (2002a) 「米国の大学における障害者支援システムの現在—2001年 AHEAD 大会から—」『研究報告』33, 1-7.
- 広瀬洋子 (2002b) 「欧米における字幕放送の発展：米国と英国の事例」『研究報告』33, 95-102.
- 広瀬洋子 (2002c) 「オレゴン大学の障害をもつ学生への支援：関連ウェブページとファカルティ・ガイドブック」(抄訳つき)『研究報告』33, 103-123.
- 広瀬洋子 (2002d) 「高等教育機関における障害をもつ学生への学習支援ハンドブック作りへの試案」『研究報告』33, 125-138.
- 中野純子・伊藤セツ (2002) 「障害者雇用支援国際比較のために—国際的動向及び日本における研究を中心に—」『昭和女子大学学苑 (環境文化特集号)』第748号, 76-92.
- 関根千佳 (2002) 『誰でも社会へ』岩波書店.
- 都築繁幸 (1997) 「障害者の高等教育とメディア・アクセスの研究—高等教育に学ぶ聴覚障害とメディア利用」『研究報告』102, 11-19.
- 都築繁幸 (1998) 「高等教育におけるメディア活用と教員の教授能力開発—Faculty Development 研究と障害学生への配慮—アメリカ・カナダにおける学習障害学生の援助サービスを中心に—」『研究報告』5, 145-158.
- 都築繁幸 (1999) 「高等教育におけるメディア活用と教員の教授能力開発—ビジュアルメディア利用の多様な場面・教員養成系大学の講義における視覚メディアの活用をめぐる—学生障害者の態度変容に及ぼすビデオ映像の効果—」『研究報告』5, 145-158.
- 吉田仁美 (2003a) 「米国の高等教育機関の障害者支援システムのアクセスに関する研究—教育のユニバーサルデザインの生成過程と日本の高等教育機関における課題と展望」昭和女子大学大学院生活機構研究科 2003年度修士論文.
- 吉田仁美 (2003b) 「海外文献紹介：フランク・G・ボウ著『教育におけるユニバーサルデザイン—非伝統型学生への教授法』」昭和女子大学『女性文化研究所紀要』30号, 63-73.
- 全国障害学生支援センター (2002) 『大学案内2002障害者版』全国障害学生支援センター.
- (よしだ ひとみ 生活機構研究科生活科学研究専攻平成14年度修了
株式会社パルコ 新所沢店 営業課)
- (いとう せつ 生活機構研究科)